

Forum Essay

フォーラムエッセイ

タネの力。それは私が農業を始めて一番驚いたモノ。タネは置かれた環境に合わせて適応する力を持っている偉大な生命だ。

小さいころ、私は東京の郊外に住んでいた。まだ畑も田んぼも残っていたあのころ、近所のおじいさんの農作業を手伝ったお駄賃代わりに枝から直接もいで渡されたトマトのおいしかったこと。

アメリカでの生活を経て日本で野菜作りを始めた時、あのおじいさんのトマトにどうにか近づきたくて夢中になった。

でも現実には厳しかった。文献もあさったし、アメリカ時代に勉強させてもらった農場のイメージも思い浮かべて奮闘したけれど、おじいさんのトマトどころか、まともに実がならない毎日。

頭にきて畑を見渡すと、ふと雑草が目が向いた。この子たちは抜いても抜いても伸びるのに、なんで野菜はそうならないんだろう。そう思ったのが自然農法に出合うきっかけだった。在来種のタネをまき、無肥料、無農薬でなるべく手をかけず自然の力を利用する。そうするとタネは置かれた環境に自分で適応する。最初は不安だらけだったけれど、実はなった。そしてそのおいしさは、おじいさんのトマトに確かに近いものだった。

その時、力が抜けた。無理をしない。あるがまま。そしてそれは農業だけじゃなかった。いつもどこかで肩に力が入っていた自分が変わった。来る者拒まず、去る者追わず。気の置けない仲間とともに、生命あるモノから糧をもらってそばに置かせてもらい、共に生きる。ただそれだけのことがなんて尊くて幸せなんだろう。

毎日畑にできた野菜をもちで食卓に載せる。一番おいしさが引き立つ方法で料理し、自分の想いがつまったカフェで楽しんでもらう。それだけでとても満ち足りた気分になる。

今いろんな病気がはよったり、世界情勢もめまぐるしく変わったりにしている。だけど力強い生命の営み、これだけは変わらない。

私は今日も地球と寄り添い生きていく。(談)

F



俳優
工藤 夕貴

くどう ゆうき
1971年生まれ。東京都出身。12歳でデビュー。17歳で単身渡米しハリウッドデビューを果たす。以降、海外作品に多数出演。91年日本アカデミー賞優秀主演女優賞を受賞。近作に、TBSドラマ「着飾る恋には理由があって」、NHKBSプレミアム主演ドラマ「山女日記3」など、多くのドラマに出演。6月20日にNHKBS1で放映予定のドラマ「ケーキの切れない非行少年たち」に出演。

ほし
地球と寄り添う

農業景況DIは 過去最低値に 食品産業の 投資意欲は上昇

—農業景況調査・食品産業動向調査

(いずれも2023年1月調査)—

農業における各種景況DIと、食品産業における各種景況DIを紹介します。

2022年通年の農業全体の景況を示す農業景況DIは▲39・1となり、1996年の調査開始以来の最低値となりました。すべての業種でマイナス値を記録しています。2023年通年の景況D

Iの見通しは▲31・8と、マイナス値が縮小する見込みです。食品関係企業における23年の設備投資DIは13・5となり、1997年の調査開始以来の最高値となりました。

農業景況調査

景況DIが過去最低値を記録

2022年通年の農業全体の景況を示す農業景況DIは▲39・1となりました。21年の通年実績である▲29・6から9・5ポイント低下し、調査開始以来の最低値となりました【表1】。

業種別では、すべての業種でマイナス値となっており、特に北海道の酪農が54・9ポイント低下し▲87・7、都府県の酪農が45・3ポイント低下し▲84・8と、大幅なマイナス値となりました。

酪農以外の畜産業種では、養豚が37・8ポイント低下し▲74・2、採卵鶏が88・0ポイント低下し▲65・4、肉用牛が58・9ポイント低下し▲62・0となりました。これは酪農と同様、大幅なマイナス値となっており、畜産全体で非常に厳しい現状であることがうかがえます。

一方で北海道の稲作は10・9ポイント上昇し▲44・3、都府県の稲作は16・4ポイント上昇し▲39・5と、景況DIが上昇している業種もあります。その要因として、21年と比べ米価が上昇していることなどがあげられますが、いずれもマイナス値の縮小にとどまり、景況感は悪化しているのが現状です。

また生産コストDIは20・2ポイント低下し▲88・3と、農業景況DIと同じく調査開始以来の最低値となりました。

業種別でも、全業種においてDIが低下して▲80・0以下の大幅なマイナス値となっており、全業種で調査開始以来の最低値となっています。要因としては肥料・飼料・原油などの多くの原材料価格が高騰していることがあげられ、農業業界全体に影響を及ぼしている様子が見えます。

通年もマイナス続く見通し

2023年通年見通しの農業景況DIは▲31・8となりました。22年通年実績の▲39・1から7・3ポイント上昇していますが、引き続きマイナス値となる見通しです。

業種別に見ると、畜産では採卵鶏が59・8ポイント上昇し▲5・6、都府県の酪農が48・0ポイント上昇し▲36・8、肉用牛が24・3ポイント上昇し▲37・7となっていますが、依然としてマイナス値となりました。採卵鶏において上昇幅が大きい要因としては、鳥インフルエンザの発生と全国的な流行に起因して販売単価が上昇していることなどがあげられます。

また、それ以外で見通しDIが上昇する業種としては、果樹が12・8ポイント上昇し5・1と、唯一プラス値となる見込みです。

一方で北海道の稲作、畑作、露地野菜では、景況DIが低下し、マイナス幅が拡大する見通しとなっています。

畜産の投資マインドが停滞

2023年の設備投資予定について「設備投資予定あり」と回答した割合は45・0%となりました。

農業景況調査

表1 各種DI値 農業景況DIは過去最低値に

業種/時点	景況DI			販売単価DI		収支DI		資金繰りDI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの比率(%)		
	2021年実績	2022年実績	2023年見通し	2021年実績	2022年実績	2022年	2023年									
農業全体	▲ 29.6	▲ 39.1	▲ 31.8	▲ 42.6	▲ 6.4	▲ 35.1	▲ 43.1	▲ 24.7	▲ 37.2	▲ 68.1	▲ 88.3	▲ 35.6	▲ 37.0	46.3	45.0	
耕種	稲作(北海道)	▲ 55.2	▲ 44.3	▲ 55.9	▲ 83.5	▲ 15.7	▲ 57.6	▲ 50.3	▲ 40.4	▲ 40.4	▲ 67.5	▲ 89.6	▲ 36.4	▲ 40.8	41.1	44.0
	稲作(都府県)	▲ 55.9	▲ 39.5	▲ 29.5	▲ 83.9	▲ 6.5	▲ 60.5	▲ 43.5	▲ 41.6	▲ 34.6	▲ 56.3	▲ 82.7	▲ 29.7	▲ 36.0	49.1	51.7
	畑作	0.2	▲ 31.8	▲ 56.7	▲ 15.5	▲ 11.2	▲ 3.0	▲ 36.5	▲ 3.7	▲ 26.6	▲ 63.2	▲ 88.5	▲ 41.2	▲ 41.4	54.0	49.1
	露地野菜	▲ 21.4	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 29.4	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 19.8	▲ 21.3	▲ 22.6	▲ 67.9	▲ 90.2	▲ 39.0	▲ 36.8	43.2	43.8
	施設野菜	▲ 32.3	▲ 28.8	▲ 11.4	▲ 43.1	▲ 5.9	▲ 39.3	▲ 34.6	▲ 31.0	▲ 33.7	▲ 78.9	▲ 88.7	▲ 34.6	▲ 29.8	38.2	37.8
	茶	▲ 0.9	▲ 15.5	▲ 14.0	▲ 5.3	▲ 16.4	▲ 5.4	▲ 22.1	▲ 5.3	▲ 27.8	▲ 71.7	▲ 86.0	▲ 36.3	▲ 36.2	36.6	40.5
	果樹	11.9	▲ 7.7	5.1	16.5	11.4	4.9	▲ 13.2	4.2	▲ 13.5	▲ 55.1	▲ 83.2	▲ 37.4	▲ 41.8	49.0	49.5
	施設花き	5.8	▲ 3.2	▲ 10.7	15.2	34.6	7.3	▲ 11.2	7.3	▲ 18.6	▲ 87.0	▲ 93.1	▲ 41.0	▲ 31.4	45.5	45.2
	きのこ	▲ 40.8	▲ 59.8	▲ 10.9	▲ 55.6	0.0	▲ 46.3	▲ 57.3	▲ 24.7	▲ 64.6	▲ 76.5	▲ 91.5	▲ 49.4	▲ 40.7	56.8	43.2
畜産	酪農(北海道)	▲ 32.8	▲ 87.7	▲ 67.4	▲ 53.2	▲ 62.7	▲ 45.9	▲ 86.3	▲ 30.3	▲ 75.6	▲ 81.0	▲ 95.1	▲ 42.1	▲ 39.8	38.6	33.2
	酪農(都府県)	▲ 39.5	▲ 84.8	▲ 36.8	▲ 36.5	2.9	▲ 45.9	▲ 86.7	▲ 41.9	▲ 80.6	▲ 81.4	▲ 95.6	▲ 35.9	▲ 31.7	44.6	32.3
	肉用牛	▲ 3.1	▲ 62.0	▲ 37.7	▲ 4.3	▲ 45.1	▲ 12.3	▲ 64.4	▲ 8.4	▲ 55.4	▲ 80.8	▲ 91.7	▲ 31.6	▲ 33.4	48.6	40.4
	養豚	▲ 36.4	▲ 74.2	▲ 50.9	▲ 21.8	36.9	▲ 43.1	▲ 66.0	▲ 24.5	▲ 61.4	▲ 85.7	▲ 97.5	▲ 36.0	▲ 35.3	51.2	45.6
	採卵鶏	22.6	▲ 65.4	▲ 5.6	32.0	83.9	14.7	▲ 68.3	15.6	▲ 47.5	▲ 83.4	▲ 93.5	▲ 41.8	▲ 47.6	44.7	48.8
	ブロイラー	▲ 2.1	▲ 41.1	▲ 42.1	▲ 1.0	15.8	▲ 5.2	▲ 44.2	1.1	▲ 30.5	▲ 63.2	▲ 88.4	▲ 34.7	▲ 29.8	49.0	34.7

【DIについて】アンケートへの各項目の回答は、「①よくなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「よくなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

食品産業動向調査

景況は低下、コスト上昇続く

前年の46・3%から1・3ポイントの低下となっています。業種別では畜産を中心に低下しており、北海道の酪農が5・4ポイント低下し33・2%、都府県の酪農が12・3ポイント低下し32・3%、肉用牛が8・2ポイント低下し40・4%と、投資マインドが停滞している様子がうかがえます。

また、23年の設備投資を「設備投資予定あり」と回答した方に対して、23年の設備投資額の増減見通しを聞いたところ、「昨年比に比べ増加する」との回答が46・1%と約半数を占めました。「同程度」の33・2%と合わせると79・3%となり、設備投資額の面からは積極姿勢であることがうかがえます。

2022年下半年期の食品産業における景況DIは、22年上半年期から0・7ポイント低下し▲1・5となりました(図1)。23年上半年期の見通しは、4・9ポイント低下し▲6・4となりました。

業種別では製造業、小売業、飲食業は横ばいで推移、卸売業は3・4ポイント低下し▲4・1となりました。23年上半年期の見通しは、すべての業種で低下しました。

仕入れ価格DIは21年上半年期から連続して上昇しており、今回は5・0ポイント上昇して88・6となりました(図2)。23年上半年期の見通しは79・4と高い水準を維持しており、原材料価格高騰などによ

るコストへの影響が続くものと考えられます。

販売数量DIは20年下半年期から連続して上昇していましたが、今回4・6ポイント低下し、0・7となりました(図3)。

販売価格DIは20年下半年期から連続して上昇しており、今回も18・9ポイント上昇して58・9となりました。

これは22年11月ごろから食品価格の値上げが進む一方で、消費者の節約志向の高まりにより販売数量が減少したことによるものと考えられます。ただし、冷凍食品など一部の業種については好調でした。また、23年1月時点での設備投

食品産業動向調査

図1 景況DI(食品産業、製造業)及び日銀短観の推移 **2023年上半期の見通しはすべての業種で低下**

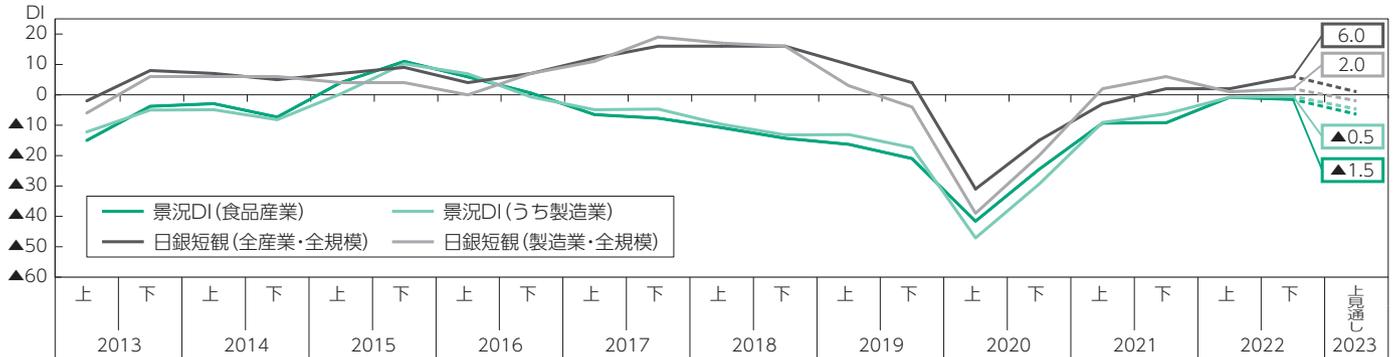


図2 仕入れ価格DIの推移 **2021年上半期から連続して上昇**

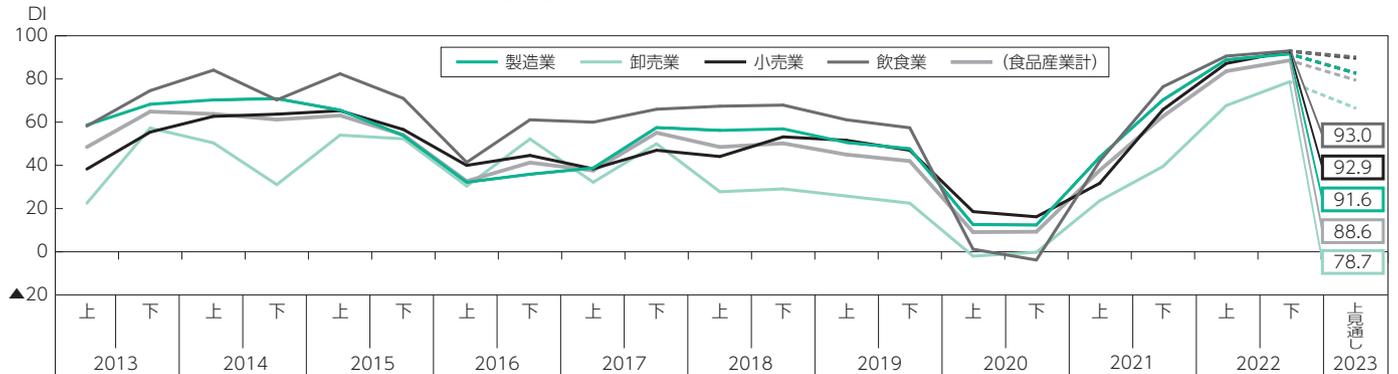


図3 販売数量DI、販売価格DIの推移 **販売数量は減少、販売価格は上昇**

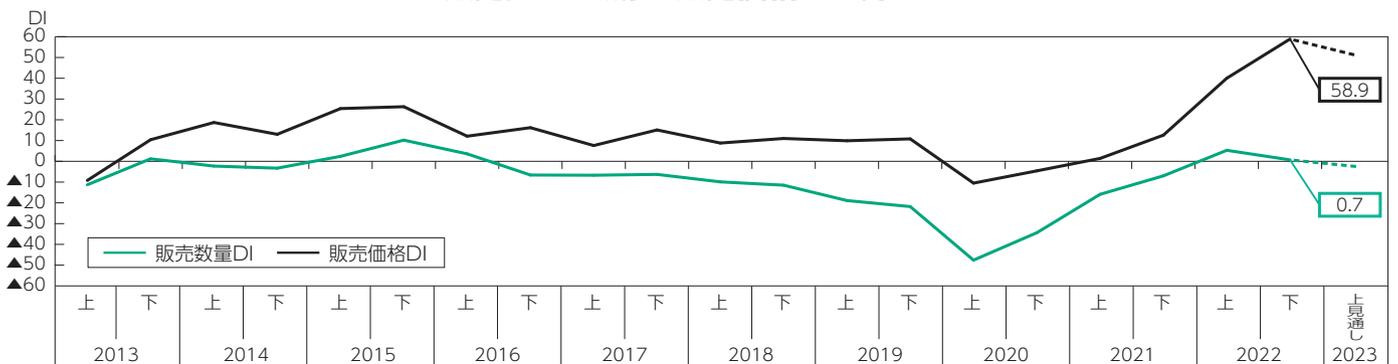
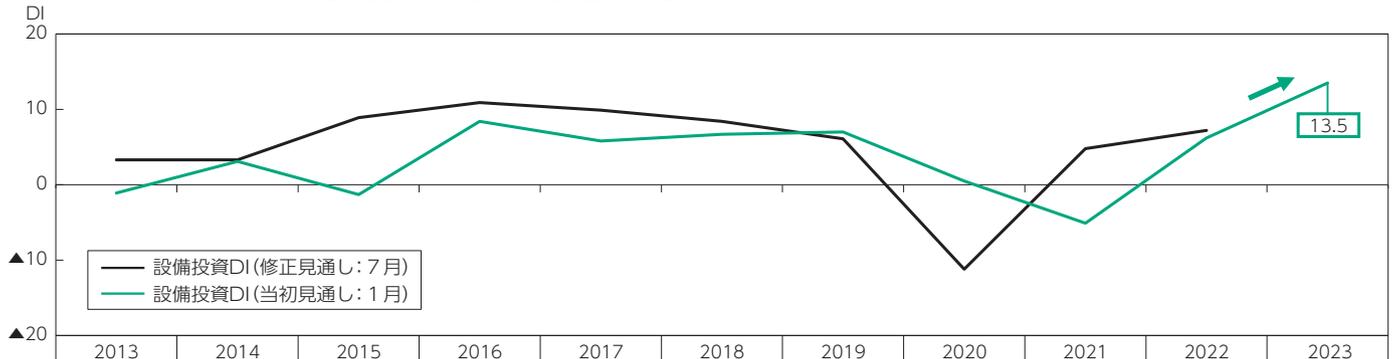


図4 設備投資DIの推移 **調査開始以来の最高値を記録**



資DI(23年当初の見通し)は13.5となり、1997年の調査開始以来の最高値となりました【図4】。これは、コロナ禍で投資を抑制していた企業が、売上回復に伴い更
新投資や拡大投資に取り組みよう
になってきたことによるものと考
えられます。

人材不足も大きな課題

今後の経営発展に向けて取り組
みたい課題については、すべての
業種で「人員確保、育成対策」の回
答割合が2021年上半期から四
半期連続で上昇しています。なか
でも飲食業では7割を超えており、
小売業では6割を超えています

【図5】

雇用が進まない理由としては、「求人に対する応募がない」が最も多く、次いで「高齢の従業員の経験・スキルを継承できる若手従業員が不在」「せっかくだが雇った人材がすぐに辞めてしまう」などの回答割合が高くなりました。また、飲食業では「機械化やIT化が困難」との回答割合も高くなっています。

結果の詳細は日本公庫ホーム
ページで掲載しています。

(情報企画部)

三好孝治・高田圭介

農業景況調査



食品産業動向調査



【農業景況調査／調査概要】

● 調査時点
2023年1月

● 調査方法
調査票による郵送アンケート及びインターネット調査

● 調査対象
スーパーL資金／農業改良資金融資先

計2万3305先

● 有効回答数
7424先(回収率31.9%)

【食品産業動向調査／調査概要】

● 調査時点
2023年1月

● 調査方法
調査票による郵送アンケート及びインターネット調査

● 調査対象
公庫の融資先を含む全国の食品関係企業

(製造業、卸売業、小売業、飲食業)

6795社

● 有効回答数
2344社(回収率34.5%)

うち、食品製造業1510社、食品卸売業579社、食品小売業183社、飲食業72社

※1:本文中にある▲は、マイナスを示します。

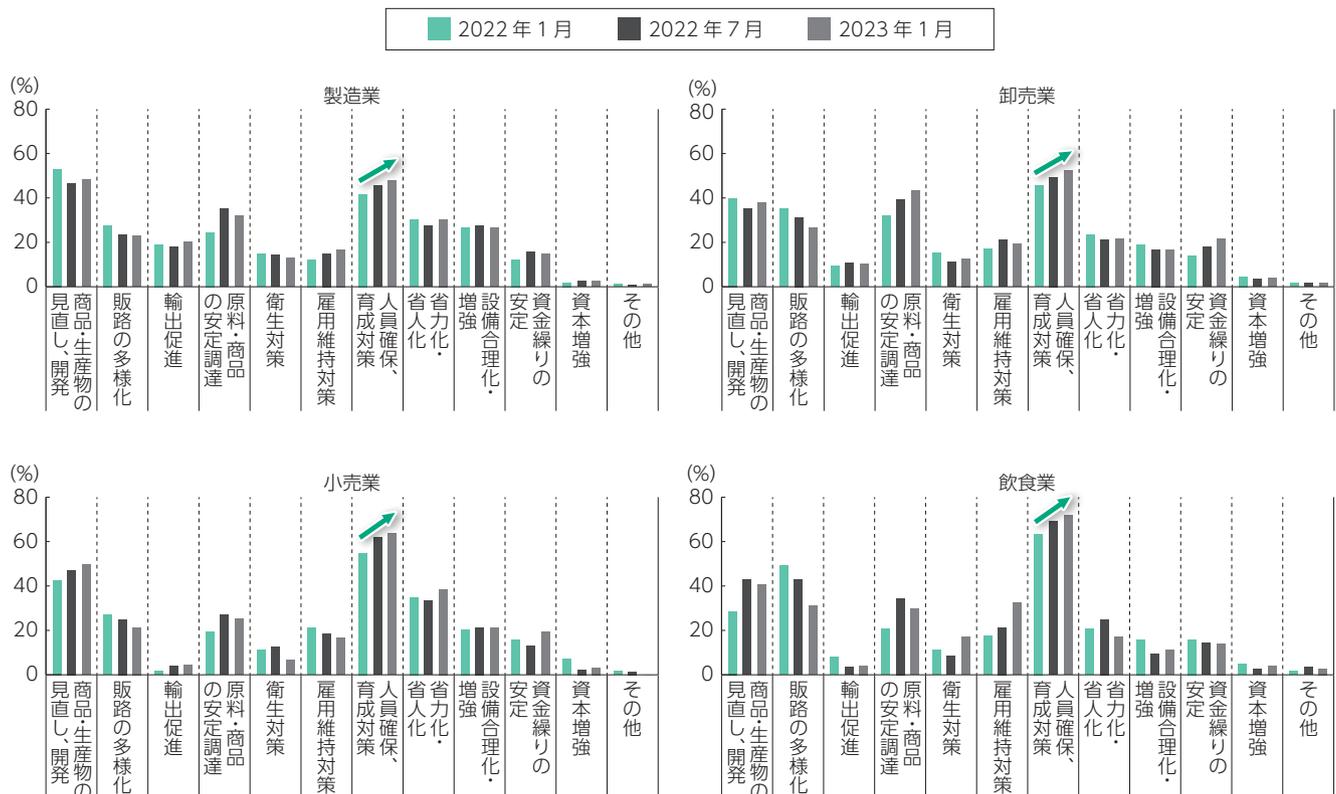
※2:DI(Diffusion Index) = 動向指数は、

前年同期と比較して、「増加した(よ

くなった)」と回答した割合から「減少した(悪くなった)」と回答した割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

図5 今後の経営発展に向け取り組みたい課題〈3つまで回答可〉 全業種で「人員確保、育成対策」が上昇



千葉商科大学 准教授

小口 広太



● おぐち ひろた
日本農業経営大学校専任講師を経て、2021年より現職。専門は地域社会学、食と農の社会学。主な著書に『日本の食と農の未来』（光文社新書、21年）、「有機給食スタートブック」共著、農山漁村文化協会、23年、「都市農業の変化と援農ボランティアの役割」共著、筑波書房、22年、「有機農業大全」共著、コモンズ、19年）などがある。

2 021年5月に策定された国の「みどりの食料システム戦略」に基づく施策として、全国

で「オーガニックビレッジ事業」が始まった。これは、有機農業を軸とし、市町村主導でローカル・フードシステムを構築することを狙いとしている。そのなかで「学校給食の有機化（地場有機農産物の供給）」についても明記された。

その経過を振り返ると、1970～80年代という早い段階から地域に有機農業を広げてきた島根県柿木村（現・吉賀町）、愛媛県今治市、福島県熱塩加納村（現・喜多方市）などは、学校給食の有機化を進める先進的な取り組みとして有名であり、モデルとされてきた。

2000年代、特に10年代以降は、さらに多くの地域で学校給食の有機化が展開された。このときの特徴として、地域農業の振興や、地域づくりとの接点が強くなり意識されていることが挙げられる。自治体主導の取り組みは、短期間で成果が出ることから、

地域内外に与えるインパクトも大きい。

取り組みの動機は自治体によって異なる。例えば大分県臼杵市や千葉県いすみ市は、開始当初は目的に掲げていなかったものの、有機農業を広げていくなかで学校給食への供給が始まった。長野県松川町や千葉県木更津市は、開始当初から学校給食への供給を目的として有機農業を広げている。

学校給食への地場農産物の供給は、主に三つのメリットがある。一つ目は、子どもたちに地元の農産物へ接する機会を得てもらうことだ。学校給食の実施は、年間の食事回数で見ると約6分の1を占め、子どもたちの成長、健康、学びを育む上で大切な機会になる。地場農産物の供給は、新鮮な食材、食と農のつながりや地域環境への理解、食農教育の実践、食文化の継承など、七つある学校給食の目標（学校給食法第2条）の実現に向けて、その意義が認められる。

二つ目は、生産者が安定的な販路を確保できること

とだ。そのため、有機化は生産者を育てながら地域で有機農業を広げていく起点になる。生産が拡大すれば、そこから余剰が生まれ、学校給食以外の販路拡大も見込める。

三つ目として、地域づくりの起点になるということも大きい。学校給食に地域農産物を供給する場合、一から仕組みづくりが必要で、そのプロセスに生産者、J・A、農産物直売所、調理員、栄養士や栄養教諭、自治体、教育委員会など、多様な関係者が関与しなければ成り立たない。有機化は、子どもたちや保護者も含めて有機農業への理解者を増やし、地域と有機農業をつなぐ結節点になる。

一方で、懸念が残っているのも事実だ。学校給食の有機化は、地域農業と足並みを揃え、地産地消を核としながら進めていくことが前提条件となる。しかし、昨今は食の安全が強調され、優先される傾向にある。「安全かどうか」という単純な二項対立の議論は、「慣行農業が安全ではない」というレッテルを貼ってしまうことにつながり、有機農業と慣行農業の間で軋轢を生む原因となりうる。慣行農家が多数を占めるなか、農家同士の対立を引き起こし、

地域農業との溝を生んでしまう可能性が高い。

そうではなく、「有機農産物の供給」から少し視点をずらし、「有機農業という営み」そのものにまなざしを向けてみてはどうだろうか。

有機農業は、自然環境や生物多様性の維持、土壌などの地域資源の保全に寄与する。そのため、有機農業が重視する「循環・多様性・共生」という視点は、食農教育の幅を広げ、多彩なメニューを提供することにつながる。これに農業体験を加えれば、生産者とのコミュニケーションを生み出し、教育効果はさらに大きくなる。

このように、有機農業の推進は、地域農業の持続可能性を保障するとともに、学校給食の目標実現に貢献する。持続可能な農業を地域に広げていく結果として、有機農産物の供給につながれば、慣行農家からの理解も得やすくだろう。

学校給食の有機化は、関係者の熱意も重要だが、「なぜ、有機農業なのか」「誰のため、何のために取り組むのか」という問題意識と冷静な姿勢を常に持ち、地域のなかで合意形成を図りながら進めていくべきだろう。

F

学校給食への有機農産物の導入加速へ 地域農業と連携して食の持続性を高めよ

ぶらり 食探訪

地球の街から

ニューヨーク



多くの人でにぎわう「Japan Fes」。ラーメンや粉ものに特化した企画も実施されている



30種類の素材から自分好みのだしをブレンドできる「DASHI OKUME Brooklyn」の店頭

ここニューヨークは「人種のサ
ラダボウル」と呼ばれるほど、さま
ざまな人種が入り混じり多様な文
化が根づいている。寿司やラーメ
ンなどの日本食レストランを多く
目にするのができ、地元のスー
パーマーケットにも寿司コーナー
があるのが一般的となっている。
コロナによるパンデミックが明け

た昨今は外食の高級化が進んでお
り、高級日本食レストランの新規
開店も相次いでいる。一人前が
300ドル(約3万9000円)以上
のOmakaseおまかせコースを提供するレ
ストランも少なくない。一方、イン
フレにより物価上昇が続いている
ため、手頃な値段で楽しめる料理

を求める消費者も多い。健康的な
イメージのある日本食のなかでは、
手軽に食べられるおにぎりや手巻
き寿司(Hand Roll)の人氣が高
まっている。マンハッタンではラ
ンチ時になると手巻き寿司専門店
に行列ができており、おしゃれな
ファストフード感覚で購入する人
も多いようだ。

春から秋にかけてはニューヨー
クのいたるところで野外イベント
が開催される。2022年は米国
最大級の日本食ストリートイベン
ト「Japan Fes」が12回開催され、
のべ16万人がたこ焼きやお好み焼
きなど、日本のストリートフード
を楽しんだ。23年は規模を拡大し

て開催回数を20回に増やすなど、
日本のストリートフードへの関心
の高さがうかがえる。また、地元
の若者が多く集まり、食のトレンド
発信地といわれる野外フードイベ
ント「Smorgasburg」で、昨年、日
本酒に関するアンケートを取った
ところ、なんと85%が日本酒を飲
んだことがあると回答した。

このように日本食全般が広く認
知され、天ぷらやそばといった専
門店の出店も増えてきている。最
近では22年9月、ブルックリンに
日本のだし専門店「DASHI OKU
ME Brooklyn(だし尾糸ブルック
リン)」がオープンした。かつお節、
野菜など、ショーケースに並んだ
日本産の素材から、自分好みにブ
レンドしただしパックを作ること

「だし」が最先端！ NY日本食事情

ができ、健康意識が強くトレンド

に敏感な地元の消費者の関心を集
めている。なかにはだしを買って
帰り、自宅でみそ汁を作ったり、だ
しをコーヒーのように毎日飲んだ
りする人も少なくないという。こ
の店では現地の需要に合わせてベ
ジタリアン向けに野菜のみを使っ
ただしパックも販売している。さ
らに、豊洲の水産仲卸が厳選した
焼き魚定食も提供しており、週末
は満席になるほどの人気ぶりだ。

東京都の半分以下の面積
(789平方キロメートル)に800万人以
上が暮らし、2万店以上の飲食店
が軒を連ねるニューヨーク市。各
店舗は生き残るために他の店舗と
の差別化を図り、工夫を凝らして
いる。また、消費者も他とは違う
「新しいもの」や「珍しいもの」に関
心を抱く傾向があり、トレンドの
移り変わりも早い。競争が非常に
激しいこの街で、輸出や事業展開
を考えるうえでは、自社の強みや
商品の特徴を丁寧に伝えていく準
備をすることが重要になる。

藤岡 洋太

日本貿易振興機構(ジェトロ)
ニューヨーク事務所

ふじおか ようた
1991年茨城県生まれ。
2016年農畜産業振興機構
入構。21年4月に日本貿易
振興機構(ジェトロ)に出向
し農林水産・食品部を経て、
22年4月から現職。日本産
農林水産物・食品の輸出促
進に関する業務を担当して
いる。

節足動物が媒介するウイルス

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
動物衛生研究部門 越境性家畜感染症研究領域 疫学・昆虫媒介感染症グループ 主任研究員

室田 勝功

新

型コロナウイルス感染症の流行は、われわれの生活に大きな影響を及ぼしていますが、他にも少なからぬ関係があるものとして、「節足動物媒介性ウイルス（アルボウイルス）」の感染症が挙げられます。2014年に東京都で約70年ぶりに国内感染例が報告されたデング熱では、ヒトスジシマカという蚊が媒介していることがわかりました。この蚊の生息域は1948年ごろには栃木県北部が北限とされていましたが、2017年には青森県でも定着が確認されています。こうした生息域の北進には、気温上昇がかかわっていると考えられており、温暖化による感染症の流行域拡大の一因となっています。

家畜に目を転じると、牛に感染するアルボウイルスの多くは、蚊よりもはるかに小さい「ヌカカ」と呼ばれる吸血性昆虫によって媒介されます。ヌカカが媒介するアルボウイルスは、妊娠牛に感染して流産や死産、体形異常などの異常産を引き起こすものや、発熱や流涎（よだれ）、嚥下障害を起こすものなどがあり、多様な病気の原因となっています。

ヌカカは風に乗って国内に侵入すると考えられます。ウイルスを保有したヌカカに吸血された牛は感染し、感染した牛の体内で増殖したウイルスを、今度は在来のヌカカも加わって他の牛へと広げます。ウイルスを媒介するヌカカは国内に80種以上生息しているといわれ、種によって生息域や吸血対象、アルボウイルスに対する感受性などが異なります。われわれは、アルボウイルス侵入の最前線

である九州・沖縄地方を中心にヌカカの生態調査とアルボウイルスの流行状況を監視していますが、毎年さまざまなアルボウイルスの侵入を確認しています。

特

に近年は、遺伝子解析技術の進歩に伴って新規のウイルスが検出・同定されるようにもなっており、沖縄県での調査では、6年間で新規ウイルスを含む7種・43株のアルボウイルスが確認されました。ヌカカの調査においては、国内未記載種の発見や、南西諸島に生息するヌカカの本州への侵入などが見られることから、生息域の拡大が示唆されており、温暖化による生息域の変化とともに、既知のウイルスが新たな地域へ侵入したり、新興のウイルスが出現したりといったことが危惧されます。このように変化し続ける気候や環境のなか、われわれは引き続きヌカカをはじめとするウイルス媒介節足動物の生態や、アルボウイルスの侵入状況に関する調査・研究を進め、アルボウイルスによる被害の軽減に貢献したいと思っています。



牛舎に設置したライトトラップ。牛舎に集まったヌカカを筒の中に吸い込む

Profile

むろた かつのり
2011年、北海道大学大学院生命科学院修了。博士（生命科学）。北海道大学農学研究院、産業技術総合研究所、日本医療研究開発機構を経て、18年より現部門に勤務。牛のアルボウイルスに関する研究に従事している。

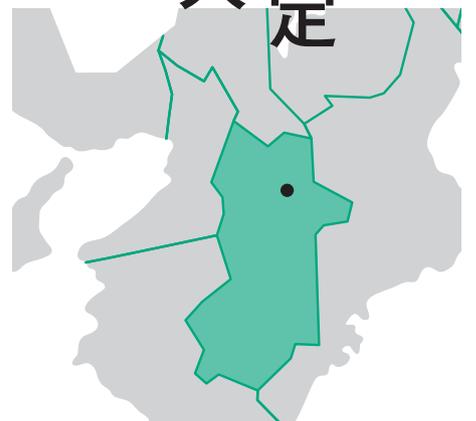


「オーガニックビレッジ宣言」を策定 官民学が連携して有機農業を拡大

奈良県宇陀市

宇陀市農林商工部農林課 課長

吉岡 秀典



自発的に始まった有機農業

宇陀市は全国の自治体に先駆け、2022年11月に「オーガニックビレッジ宣言」を発表しました。名前が示すとおり、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地を国が支援する制度です。農林水産省の「みどりの食料システム戦略」(以下、みどり戦略)に沿い、農業の環境負荷を減らし、持続可能なものにすることを目的にしています。25年までに100の市町村が宣言を出すのが農林水産省の目標で、宇陀市はその第1号です。

宇陀市がいち早くオーガニックビレッジ宣言を取りまとめることができた背景には、この地域で以前から有機農業が盛んだったということがあります。環境に優しい農業をめざそうという生産者たちの自主的な取り組みがもとともあったからこそ、行政や研究機関、食品加工会社なども含めて関係者が広く連携し、宣言を打ち出すことができたのです。

そこでもまず、生産者が中心になって進めてきた宇陀市の有機農業の発展の歩みを説明したいと思います。この地域の営農環境の特徴として、農地のほとんどが山あいの地域にあるという点を挙げることができます。

平地に広い田畑がある地域と比べると、効率化は簡単ではありません。ただ昼夜の寒暖差が大きいので、野菜などの農作物の甘みが増すというメリットがあります。加えて重要なのは夏も涼しいので、害虫が発生する時期が他の地域よりも遅く、早い時期に発生が収まる点です。化学農薬を使うことができない有機農業にとって、害虫が発生しにくいのはとても大きな強みです。

奈良県内で大規模の部類に入ると、牛ふんを原料にした堆肥という重要な生産資材を、身近な場所ですぐに入れることができるからです。多くの有機農家はここから堆肥を仕入れ、時間をかけて土づくりをしてきました。

こういう環境を利用して、市内の何軒かの農家が有機農業に取り組んできました。ハウレンソウや小松菜、水菜などを栽培している有限会社山口農園などです。ここを含め、有機栽培を手がけている農園の多くは葉物野菜をメインの品目にすえ、施設内で栽培しています。葉物野菜は播種から収穫までの期間が短く、たとえ病害虫が発生してもすぐにリセットして栽培をやり直すことができるからです。施設内なので病害虫の侵入をある程度抑えることもできます。

有機JASの認証の取得に積極的な農園が多いのも、宇陀市の特徴です。例えば改正JAS法が00年に施行され、有機農産物の検査・認証制度が始まると、山口農園はその年のうちに認証を取得しました。現在、認証を取得済みの農園は市内に16軒あり、奈良県全体の45%を占めています。有機栽培が盛んな地域ということですが、すでに県内では一定の知名度があります。

ちなみに、16軒の有機農家のうち約半数は新

規就農者で、その多くは市外から移住してきた人です。有機農業を学びに研修に来て、そのまま独立就農しているのです。有機栽培が盛んなこととは農業の活性化に役立っているだけではなく、町づくりにもつながっているのです。

全国に先駆け宣言

地元の農家のこうした努力の積み重ねがあったので、みどり戦略に、市も積極的に取り組むことができました。みどり戦略は、脱炭素による気候変動への対応や生物多様性の確保など環境調和型の農業の実現をめざす国際潮流を背景にした日本の政策指針です。

宇陀市では、有機農業実施計画の実施期間は23年から27年までで、計画の柱として三つの数値目標を掲げました。21年に21・2畝だった有機農業の面積を27年に22畝に増やし、有機農産物の販売量と有機農家の数を同じ期間にそれぞれ275・2トから290ト、15人から20人に増やすという内容です。

取り組みの内容は、有機農業を新たに始める人を対象にした研修会や有機農家の出荷調整場の作業効率を改善するための研修会の開催、収穫物を長期保存するための電場冷蔵庫の試行などです。規格外品を利用した加工品の開発や加工会社への配送の仕組みづくり、PRなども盛り込んでいます。

目標を達成するための関係者の役割を整理すると、有機農家は化学農薬や化学肥料を使わない農業を実践し、PR活動に努めます。畜産農家は高品質の堆肥を供給し、研究機関は必要な研

究を進めて農家などにアドバイスします。飲食店や加工業者、こども食堂には有機農業の販路拡大やフードロスの削減が期待されます。販路の拡大では直売所なども計画に織り込んでいきます。行政の役割は、計画を実現するための事務作業や、政策面からの支援です。行政には宇陀市だけでなく、奈良県も名を連ねています。

販路拡大のため市が支援

加工品を例に、取り組みの内容を説明しましょう。有機栽培は慣行栽培と比べると、どうしても害虫による葉っぱへの穴あきなどにより、規格外品となる野菜などが多くなってしまう。一般に流通させにくく、堆肥の原料にしたり、畑にすき込んだりしていた農産物をいかに有効活



葉物野菜が中心であったが、さまざまな野菜を作る(上) 規格外の有機野菜はペーストに加工(中左) 市の有機農産物のシンボルマーク(中右) 研修会の様子(下)

用していくかが、有機農業の課題となっています。そこで浮上したのが、規格外の野菜をペーストに加工する案です。食品廃棄の削減につながり、常温で保存可能という二つの特徴を併せ持ち、SDGsにも適っています。オーガニックビレッジ宣言を出したことを踏まえ、構想を具体化するために市が滋賀県の食品加工会社に委託して開発しました。開発資金として、みどり戦略に取り組み地域を対象にした国の補助金を活用しました。

この後で重要なのは、ペーストをどのように活用するかです。そこでコンサルティング会社に依頼し、野菜のペーストを使った料理のレシピ集を事業を活用してつくってもらいました。レシピがあることで小売店が売りやすくなった

り、飲食店がメニューに取り入れやすくなった
りするからです。

有機農家を増やすには、販路を広げることが
不可欠です。そこで、奈良女子大学と連携して市
内で作られた有機農産物の流通経路の調査をお
こなう予定です。有機農家が飲食店や小売店に
じかに売っていただければですが、卸会社に販売す
るケースだと、その先どこに流通しているのか



展示会に市でブースを出展したときの様子。海外のバイヤーたちも多く来た

農家自身も知らないことがあります。そのなか
には県外の店舗も含まれているでしょう。それ
を調べて市が発信すれば、有機農産物のブラン
ド化に役立ちます。

ブランド化に関して言えば、市の有機農産物
のシンボルマークもつくりました。奈良市との
境にあり、「大和富士」とも呼ばれる額井岳をデ
ザインしたものです。このマークを野菜のパッ

ケージやマルシエのブースに貼ることで、プレ
ミアム感を出し、販促に活用してもらいたいと
思っています。

宇陀市の有機農産物を全国に知ってもらいた
め、東京ビッグサイトにて2023年3月に開か
れた「FOOD EX JAPAN(国際食品・飲
料展)」にブースを出しました。市が出展費を負
担し、市の職員と農家がブースに行つて対応し
ました。国内外のバイヤーが集まる展示会への
参加を、その足がかりにしたいと考えました。

その成果で、ある流通大手とつながりを持つ
ことができました。さらに中国や韓国、タイの流
通関係のバイヤーたちも、話を聞きにブースに
来てくれました。もし輸出に結びつけば、販売量
の拡大に弾みがつくでしょう。

「安全・安心」で農産物全体を振興

有機農業の普及には食育も大事です。そこで
市内で生産された有機農産物を小中学校の給食
の食材として活用するため、教育委員会と連携
を図っています。宇陀市の農産物では黒大豆や
小豆が有名ですが、有機農業もがんばっている
ことを、子どもたちに知ってほしいと思います。

市内の有機農家は葉物野菜だけでなく、ニン
ジンやジャガイモ、サツマイモなども作っていま
す。2023年からは複数の稲作農家が有機で
コメの栽培を始めます。これがそろえば、市内の
有機農産物を食材に使ったカレーライスなどを
給食で子どもたちに提供できるようになります。

最大の課題は価格です。有機栽培は規格外品
も多いため、値段は高くなりがちです。もし消費

者が値段だけを見て、安いほうを選ぶようなら、
有機農業の普及は難しくなります。農家による
効率化の努力は必要ですが、有機農業への消費
者の理解も同じように大切です。そうした意味
でも、食育が果たす役割は大きいと思っています。
個別の品目ではなく、有機栽培を前面に出し
て産地のブランドにする試みは、全国でもまだ
珍しいのではないのでしょうか。有機農業をシン
ボルとして「宇陀市の農産物は安全で安心」とい
うイメージを確立し、市の農産物全体を振興し
ていきたいと思っています。オーガニックビ
レッジ宣言に最初に名乗りをあげた自治体とし
て、そんな農業の未来を実現することをめざし
ています。

本稿は、日本経済新聞社編集委員の吉田忠則氏が、吉
岡課長に取材し執筆しました。

profile

吉岡 秀典 よしおか ひでのり

1971年生まれ。94年榛原町役場
に入庁。2005年より産業課で農
業振興に関する業務を担当。そ
の後、町村合併した宇陀市健康
福祉部で、保育所の調整事務な
どを担当する。17年同部介護福
祉課に所属し、障害者福祉に関
わる。22年4月より農林商工部
農林課に配属、農業施策に関す
る業務を担当、現在に至る。自
宅でも、コメ作りをしており、休
日は農作業をして過ごすことも
ある。

奈良県宇陀市

宇陀市は、大和高原地域にあ
り、豊かな自然環境と夏季冷涼
な恵まれた気候を活かし、多く
の生産者が意欲的に活動して
いる。SDGsへの対応や環境に
優しい農業が求められる時代へ
向かい、持続可能な農業の振興
と環境負荷軽減のため、有機農
業を地域全体で推進していく。
また、みどりの食料システム戦
略を踏まえ、有機農業の推進に
向けた取り組みを展開し、食と
農の活性化により、魅力あるま
ちづくりをめざす。

『国民のための「食と農」の授業』

ファクツとロジックで考える』

山下 一仁 著 日本経済新聞出版



2022年3月発行・2,970円

ウソや誤った通念をただす農政を

村田 泰夫 (ジャーナリスト)

「農業についてはウソやフェイクニュースが多い」と筆者はいう。確かに農業について、謎や誤った通念がたくさんある。事実(ファクツ)に基づき、ロジック(論理)を組み立てて日本農業を考えようと筆者は主張する。

謎の一つに、米の生産調整がある。「食料安全保障を追求する農水省が、食料(米)の減産を推進するのはなぜなのか」。生産者米価を高くしたい農協の要請に応えるためだが、その結果、転作物物の捨て作りを横行させ、国内農業の生産基盤を弱体化させている。米を増産してコストを下げ輸出を増やせば、自給率が上がり、食料安保の向上につながるのに。しかも、米価を上げて米の消費減を加速させるなんて、おかしくないことだ。誤った通念には「食料自給率を上げる政策目

標を実現すべきだ」がある。食料自給率とは、国民が消費する全食料のうち、国内で生産されている食料の割合をいう。輸入されたエサで育てられた畜産物や、国内で生産されない食用油を使った飽食ざんまいの現在の食生活では、自給率は37%にとどまる。それを農水省は45%に引き上げる政策目標を掲げる。

「自給率向上の政策目標に、政府はもつと真剣に取り組むべきだ」という主張は、もつともなうに聞こえる。実は、自給率の向上は難しく、食料の輸入を止め、肉や乳製品、天ぷらを食べる豊かな食生活をやるよう政府が強権を発動すれば、自給率はたちまち向上する。しかし、食料を輸入できず自給率が100%近い北朝鮮の食生活が望ましいと思う人はいないのではないかな。もちろん、シーレーン封鎖など不測の事態に陥ったとき、飢餓に直面しない備えは必要である。それには、日本が得意とする米を増産し輸出を増やすことである。万が一のときには、輸出を国内に回せば国民は飢えずにすむ。輸出はコストのかからない備蓄政策でもあるのだ。

ほかにも「農業人口が減るのは問題だ」とか、「米国やオーストラリアと比べて農地面積が狭いから日本農業の競争力はない」という通説は誤りであることなどに切り込んでいる。

筆者の山下さんは、農水省の元官僚で退官後、東京大学の客員教授を務めた。本書は、その講義資料を基にした農業や農政についての解説書で、「目からうろこ」のファクツ満載である。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊 (2023年4月1日~4月30日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 週刊ダイヤモンド2023年4月8日号(特集:儲かる農業2023 下剋上ピンチをチャンスに!)	週刊ダイヤモンド編集部/編	ダイヤモンド社	880円
2 農業と経済2023年冬号(特集:食料安全保障を実現する国内フードシステム)	『農業と経済』編集委員会/編	英明企画編集	1,870円
3 森林経営計画ガイドブック(令和5年度改訂版)	森林計画研究会/編	全国林業改良普及協会	4,180円
4 日本は食料危機にどう備えるか コモンズとしての水田農業の再生	石坂 匡身、大申 和紀、中道 宏/著	農山漁村文化協会	1,760円
5 ビジネスパーソンのための日本農業の基礎知識	奥原 正明/著	信山社	1,320円
6 安倍晋三 回顧録	安倍 晋三/著	中央公論新社	1,980円
7 季刊地域No.53 2023年春号(特集:下限面積廃止でどうなる? 小さい農業の増やし方)	農山漁村文化協会/編	農山漁村文化協会	943円
8 東日本大震災後の放射性物質と魚	水産研究・教育機構/編	成山堂書店	2,200円
9 誰が農業を殺すのか	窪田 新之助、山口 亮子/著	新潮社	946円
10 霞が関の人になってみた 知られざる国家公務員の世界	霞 いちか/著	カンゼン	1,870円